

(証券コード 3762)  
平成26年6月4日

株 主 各 位

東京都港区高輪四丁目10番8号

**テクマトリックス株式会社**

代表取締役社長 由 利 孝

## 第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年6月19日（木曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月20日（金曜日） 午後2時  
2. 場 所 東京都港区高輪四丁目10番30号

品川プリンスホテル メインタワー 15階「トパーズ15」

### 3. 株主総会の目的事項

- 報告事項
- 第30期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第30期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

### 議案

取締役5名選任の件

以 上

~~~~~  
◎お願い 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に添付すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<http://www.techmatrix.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<http://www.techmatrix.co.jp/>) に掲載致しますのでご了承ください。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、中国など新興国の経済減速懸念、近隣諸国との軍事的緊張、ウクライナでの情勢不安等の問題による景気の減速懸念が継続しております。一方、国内経済は、平成24年12月に発足した新政権の大胆な金融政策、機動的な財政政策により、円安・株高・物価上昇が進み、景気回復への期待から個人消費が持ち直す等その効果が徐々に現れてきています。為替水準も円安トレンドが継続し、一部の輸出依存度の高い製造業では決算が好転する等、やや明るい兆しが見え始めております。一方で、経済成長を軌道に乗せるためには、経済政策の三本目の矢である民間投資を喚起する成長戦略が重要となりますが、その道筋はまだ不透明であり、実体経済の回復については実感に乏しいと言えます。消費税増税に備えた高額商品の駆け込み需要等、年度末に向けて一時的に景気は押し上げられましたが、平成26年4月以降ではその反動による個人消費の一時的な後退も見込まれています。消費税増税による景気の減速を下支えするため、一部の公共投資の執行が平成26年4月以降に計画される等、官公庁需要は例年とは対照的に年度末に向けての盛り上がりには欠けました。企業の設備投資は海外での投資が優先される傾向も見られ、国内に対する設備投資の姿勢はまだ慎重な状況が続いています。リーマン・ショック以降、企業におけるIT投資は、東日本大震災後の特需を除けば、長期に亘り先送り状態が続いています。国際競争力強化の観点から、積極的なIT投資の必要性は認識されているものの、外部環境との兼ね合いから、本格的なIT投資の回復に至っていないのが現状です。

また、リーマン・ショックが引き起こした景気後退が、企業におけるコストダウン圧力を高めたことに加え、東日本大震災が企業による設備の「所有」のリスクを顕在化させました。これにより企業のIT投資の方向性は、設備の「所有」からサービスの「利用」へと加速度的に変化し、IT資産のオフバランス<sup>※1</sup>化の進行、クラウド<sup>※2</sup>サービスの利用拡大が続いています。

このような環境下、当社グループでは、

- クラウド関連事業の戦略的・加速度的推進
  - ・クラウドサービス (SaaS<sup>※3</sup>) 事業の主体的運営
  - ・クラウドサービスを可能にする技術の発掘と提供
- セキュリティ&セーフティの追求
  - ・ネットワーク・セキュリティソリューションの提供
  - ・ソフトウェアの機能安全<sup>※4</sup> (セーフティ) 及び、ソフトウェア品質向上ソリューションの提供

を事業戦略に掲げ以下の取り組みを行いました。

① 積極的に新しいビジネスの立ち上げを行い、IT需要の変化を先取りする取り組みを行いました。アプリケーション・サービス事業では、インターネットサービス分野で、第1四半期連結会計期間において、カナダ Financial CAD (フィナンシャルキャド) 社製金融商品評価・分析ツールの新バージョンの販売を開始しました。また、ビッグデータ<sup>※5</sup>時代に適したBI (ビジネス・インテリジェンス) <sup>※6</sup>ソリューションの提供を開始しました。更に、大規模EC<sup>※7</sup>事業者向けバックオフィス<sup>※8</sup>システム構築ソリューション「楽楽ECインテグレーションサービス」の提供を開始しました。第2四半期連結会計期間において、ビッグデータ分析支援サービス (BI導入支援サービス) の提供を開始しました。ソフトウェア品質保証分野では、第2四半期連結会計期間において、独立行政法人産業技術総合研究所と共同で世界初のシステムテスト向けのテスト設計技法に関する研究を開始し、1年後の実用化を目指しています。第4四半期連結会計期間において、日本コンピュータ株式会社と販売代理店契約を締結し、新世代アプリケーションパフォーマンス<sup>※9</sup>管理ツール「Compuware dynaTrace」 (コンピュータ ダイナトレス) の販売を開始しました。また、ソフトウェア品質向上を支援する ParaSoft (パラソフト) 社製テストツールが日本電気株式会社のSI・ソフトウェア開発環境のクラウドサービス「ソフトウェアファクトリ」に採用されました。

情報基盤事業では、第2四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、ネットワーク仮想化技術の普及促進を目的に、自社開発のSDN<sup>※10</sup>ネットワーク構築ソフトウェアの無償提供を開始しました。第3四半期連結会計期間において、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社が、クラウド対応の次世代ネットワーク機器ベンダー「Pica8」（ピカエイト）と国内総代理店契約を締結しました。第4四半期連結会計期間において、三井物産セキュアディレクション株式会社と協業し、Webアプリケーション<sup>※11</sup>を悪意ある外部の攻撃から守るための情報セキュリティ新サービス「Webアプリケーション ファイアウォール マネージド サービス」の提供を開始しました。

② 保守・運用・監視サービスの受注に加えて、CRM分野や医療分野、インターネットサービス分野におけるクラウドサービス（SaaS）や、合同会社医知悟のサービスを拡販する等、ストック型<sup>※12</sup>収益の拡大に向けた取り組みを加速しました。特に、医療分野においては、従来のオンプレミス型<sup>※13</sup>の販売形態から、医療情報クラウドサービス「NOBORI」（ノボリ）へと、クラウド型ビジネスモデルへの加速度的な転換を推進しました。

③ クラウドサービス（SaaS）、仮想化<sup>※14</sup>ソリューション等、コスト削減につながるIT投資の提案を強化し、クラウドサービス事業者向けのインテグレーション<sup>※15</sup>も推進しました。

④ グループ運営の機動性を高め、グループ経営をより一層強化し、さらなる総合力強化、相乗効果の最大化を図ることを目的とし、第3四半期連結会計期間において、クロス・ヘッド株式会社による沖縄クロス・ヘッド株式会社の完全子会社化、第4四半期連結会計期間において当社によるクロス・ヘッド株式会社の完全子会社化を実施しました。クロス・ヘッド株式会社、沖縄クロス・ヘッド株式会社、エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社、ならびに株式会社カサレアルとの相乗効果を最大化し、グループとして総合力を発揮するための取り組みは継続しました。特に、保守・運用・監視サービスや受託開発等、従来グループ外に発注していた機能をグループ内に取り込むことにより、グループ内での自活の取り組みを推進しました。

⑤ スマートフォン<sup>※16</sup>等新しいタイプの情報端末を活用したアプリケーションの受託開発、教育事業等に取り組みました。第4四半期連結会計期間において、株式会社カサレアルでは、Apple（アップル）社の最新バージョンである「iOS7<sup>※17</sup>」（アイオーエス7）、また、最新の「Java EE 7（Java Platform Enterprise Edition 7）<sup>※18</sup>」（ジャバ プラットフォーム エンタプライズ エディション 7）に対応した新規トレーニングコースを開始しました。

⑥ 成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場で、クラウドサービス等の事業展開を行うための取り組みを推進しました。第1四半期連結会計期間において、マレーシアのAnise Asia Cloud（アナイス アジア クラウド）、第4四半期連結会計期間において、マレーシアのLambda Technologies Sdn Bhd（ラムダ テクノロジー）とコンタクトセンターCRM<sup>※19</sup>のクラウドサービスである「FastCloud」（ファスト クラウド）をASEAN地域で提供するための業務提携を行いました。これらの海外展開に向けた活動が評価され、コンタクトセンターCRMのクラウドサービス「FastCloud」が特定非営利活動法人 ASP・SaaS・クラウドコンソーシアム（ASPIC）の「第7回ASP・SaaS・クラウド アワード2013」にて「海外展開賞」を受賞しました。また、沖縄クロス・ヘッド株式会社では、第4四半期連結会計期間において、台湾のデータセンター事業者 eASPNet（イーエイエスピー ネット）社と自社のクラウドサービス「CUMO iDC2」（キューモ アイデーシー 2）の英語版の展開やアジアでのデータセンター事業、更にはネットワークの24時間運用監視サービス開始を目指した業務提携を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、173億53百万円と前期比6億21百万円（3.7%）の増加、売上総利益は60億10百万円と前期比1億83百万円（3.2%）の増加と、過去最高の売上高となりました。販売費及び一般管理費は、48億91百万円と前期比2億59百万円（5.6%）の増加となりました。この結果、営業利益は11億18百万円と前期比75百万円（6.4%）の減少となりました。クラウドサービス等のストック型ビジネスの戦略的拡大は予定通りに進捗しております。

営業外収益は、保険返戻金27百万円等により52百万円を計上しました。一方、営業外費用は、支払利息4百万円等により6百万円を計上しました。この結果、経常利益は11億64百万円と前期比7百万円（0.7%）の減少となりました。

特別損失としては、事務所移転費用等23百万円を計上しました。以上により、税金等調整前当期純利益は11億47百万円と前期比20百万円（1.8%）の減少となりましたが、直近の業績と今後の業績見通しを鑑み、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を重ねた結果、将来に亘り課税所得の発生が見込まれることから、税効果会計上の会社区分の見直しを第1四半期連結会計期間において行い、繰延税金資産の追加計上による法人税等調整額△1億65百万円を計上しました。その結果、当期純利益は7億93百万円と前期比1億63百万円（26.1%）の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 1) 情報基盤事業

主力の負荷分散<sup>※20</sup>装置の販売は堅調に推移しました。政府機関等の官公庁需要はやや低迷しましたが、大手企業へのサイバー攻撃<sup>※21</sup>の脅威が継続していることから次世代ファイアウォール<sup>※22</sup>、不正侵入防御アプライアンス<sup>※23</sup>、アンチウィルスライセンス<sup>※24</sup>、スパム対策アプライアンス<sup>※25</sup>の販売は順調でした。しかし、個人認証システム<sup>※26</sup>、Web サイト脆弱性監査ツール<sup>※27</sup>、統合ログ管理アプライアンス<sup>※28</sup>等は、対象市場の成熟度が進行したことや、製品の世代交代時期に差し掛かったこと等から、販売がやや停滞しました。一方で、標的型攻撃<sup>※29</sup>や新種のマルウェア<sup>※30</sup>に対応した新規セキュリティ製品の立ち上げや、セキュリティ運用・監視サービスの拡販を行っています。クロス・ヘッド株式会社では、保守・運用・監視サービスの引合いは堅調であるものの、技術要員の確保に苦戦し、営業的な機会損失が一部発生しています。沖縄クロス・ヘッド株式会社では、沖縄という地域特性を活かしたシステム事業の拡大、地方公共団体向け IT 基盤整備事業の売上等により売上高が増加しましたが、利益率が低下したため、損益面ではやや苦戦しました。エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社では、ネットワーク仮想化技術に対応した次世代ネットワーク機器製品の販売に注力しています。また、セキュリティ関連製品の販売も堅調でした。なお、当該事業セグメントにおける輸入内販取引全般に関し、外国為替の変動（円安）により海外ベンダーからの仕入金額が増加しました。

以上により、同事業の売上高は111億95百万円と前期比 6 億33百万円（6.0%）の増加、営業利益は 8 億76百万円と前期比 1 億41百万円（13.9%）の減少となりました。

## 2) アプリケーション・サービス事業

インターネットサービス分野では、EC関連やスマートフォン関連の開発案件等、既存顧客を中心に受託開発案件の受注が好調でした。また、金融機関向けのリスク管理システム等、金融分野における受託開発案件の受注も前年度より大幅に回復し、売上高・利益とも計画値を上回りました。株式会社カサレアルでは、教育事業及び既存顧客からの継続的な受託開発が好調でした。

ソフトウェア品質保証分野では、製造業を中心に組込みソフトウェア<sup>※31</sup>に関する品質向上、機能安全の必要性の浸透による需要の高まりは継続しています。医療機器メーカー向けの機能安全に関するコンサルティングサービスも好調でした。円高の是正による製造業の復調と金融機関での需要増を背景に、テストツールを中心に受注は堅調でした。

医療分野では、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の引合いが好調で、受注実績を順調に伸ばしております。当該サービスの売上はサービス期間に応じて按分して計上（経過処理）するため、短期的には売上高が減少しますが、売上高、採算面で計画値を上回りました。売上高減少の傾向は当面継続しますが、契約施設数を増やし、ストック型ビジネスを飛躍的に拡大するための戦略的な投資と考えております。合同会社医知悟は、クラウドサービスの需要の高まりにより、従来の病院向けサービス提供に加えて、健診施設等の顧客の取り込みが進んだため、契約施設数、読影依頼件数、従量課金金額ともに順調に増加し、売上高・利益ともに計画値を上回りました。

CRM分野では、大手システム・インテグレーターとの業務提携による案件数の増加、クラウド需要の拡大により、順調に受注を伸ばしており、過去最高の利益水準となりました。また、製薬業界向けには当社製品及びサービスの競争力が高く、受注が好調でした。

以上により、同事業の売上高は61億57百万円と前期比12百万円（0.2%）の減少、営業利益は2億42百万円と前期比65百万円（37.1%）の増加となりました。



(用語解説)

|     |                   |                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1  | オフバランス            | 貸借対照表（バランスシート）には記載されない項目のこと。                                                                                                                                                                                             |
| ※2  | クラウド              | クラウド（雲）はインターネットのこと。従来はユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理していたのに対して、これらをユーザが保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。                                                                                                              |
| ※3  | SaaS              | ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とする機能をインターネット経由で利用できるようにしたサービス提供の形態。Software as a Serviceの略。                                                                                                                                          |
| ※4  | 機能安全              | 電気・電子機器、自動車や医療機器等は、組み込まれたソフトウェアにより制御されています。製品の機能自体、またはその故障等によって人に危険を及ぼす可能性のあるソフトウェアの不具合を減らし、安全を確保するための開発手順、手法、安全分析（安全に関する設計事項の漏れ、抜けを防ぐ）を体系的にまとめたもの。機能安全規格として確立されており電気・電子機器関連ではIEC61508、自動車ではISO26262、医療機器ではIEC62304等がある。 |
| ※5  | ビッグデータ            | 企業やインターネット上で毎日蓄積される取引情報、ロコミ情報、掲示板の発言等、事業に役立つ知見を導き出すための膨大なデータのこと。                                                                                                                                                         |
| ※6  | BI（ビジネス・インテリジェンス） | 蓄積された企業内の膨大なデータ（ビッグデータ）を、分析・加工して、企業の意思決定に活用しようとする手法。                                                                                                                                                                     |
| ※7  | EC                | インターネット上で電子商取引を行うこと。                                                                                                                                                                                                     |
| ※8  | バックオフィス           | 配送手配、請求処理、会計処理等の事務手続きのこと。                                                                                                                                                                                                |
| ※9  | アプリケーションパフォーマンス   | コンピュータソフトウェアの処理速度のこと。                                                                                                                                                                                                    |
| ※10 | SDN               | コンピュータネットワークの定義、運用、変更、適用開始等をソフトウェアによって柔軟に管理するための設計思想。Software Defined Networkingの略。                                                                                                                                      |
| ※11 | Webアプリケーション       | Webブラウザ（インターネット閲覧ソフト）とサービスを提供するコンピュータサーバとの間で協調しながら利用するソフトウェア。インターネット通販、インターネット予約等がある。                                                                                                                                    |
| ※12 | ストック型             | 保守、運用・監視サービスやクラウドサービス（SaaS）等、ユーザに定期的に契約を更新してもらうことにより、中長期に亘って継続的に収益を得るビジネスモデル。                                                                                                                                            |
| ※13 | オンプレミス型           | ユーザがハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有、管理するシステムの利用形態。クラウド型の反意語として使われる。                                                                                                                                                            |
| ※14 | 仮想化               | コンピュータシステムを構成する資源（サーバ、ストレージ、ソフトウェア等）に関する技術。複数から構成されるものを論理的に一つのもののように見せかけて利用できたり、その逆に、一つのものを論理的に複数に見せかけて利用できたりする技術。                                                                                                       |

|     |                |                                                                                                                                                    |
|-----|----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※15 | インテグレーション      | コンピュータシステムの導入に際し、業務分析から、システム設計、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定、プログラム開発、システム構築までを一括したサービスとして提供すること。                                                             |
| ※16 | スマートフォン        | 携帯情報端末（PDA）機能を備えた携帯電話。通常の音声通話、メール、インターネット接続等に加えて、ユーザが必要とするソフトウェアを取り込んで利用できる等、パソコンに準ずる機能をもつ。                                                        |
| ※17 | iOS7           | 米アップル社が開発した、スマートフォン（スマホ）やタブレット（多機能携帯端末）を制御する基本ソフトウェア。                                                                                              |
| ※18 | JAVA EE7       | コンピュータシステムの開発言語、あるいは開発環境の種類の一つ。最近では主にWebアプリケーションの開発等に利用されている。                                                                                      |
| ※19 | コンタクトセンターCRM   | CRMはCustomer Relationship Managementの略で、顧客からの問い合わせ、あるいは顧客に対しての販促業務を専門に扱う窓口・拠点において、個々のニーズに即した対応を実施することにより、顧客の満足度を高めるとともに顧客との長期的な関係を築き、収益性を向上させる仕組み。 |
| ※20 | 負荷分散           | Webサイトへのアクセス集中による反応の低下やシステム停止を防止するため、多数のアクセス（負荷）を適切にサーバに振り分ける（分散）こと。                                                                               |
| ※21 | サイバー攻撃         | インターネットを利用して、標的のコンピュータやネットワークに不正侵入し、データの取得や破壊、改ざん等を行ったり、標的のシステムを機能不全に陥らせたりすること。                                                                    |
| ※22 | 次世代ファイアウォール    | 従来のファイアウォールでは防ぐことができないセキュリティ脅威に対応した製品。例えば、通常のインターネット利用に紛れて内部に侵入し、情報漏えいを引き起こす最近のサイバー攻撃や、流れるデータに対するきめ細かい制御が必要なファイル共有ソフトウェア等による情報漏えいを防ぐ。              |
| ※23 | 不正侵入防御アプリケーション | 企業内ネットワークへの悪意のある通信（攻撃・侵入）等を検知、防御するための機器。                                                                                                           |
| ※24 | アンチウイルスライセンス   | コンピュータウイルスを検出、除去するためのソフトウェア。                                                                                                                       |
| ※25 | スパム対策アプリケーション  | メール受信者の意向を無視して、一方的に送りつけられるスパムメール（迷惑メール）を防止するための専用ネットワーク機器。                                                                                         |
| ※26 | 個人認証システム       | インターネット上のサービスを利用する際に、他人によるなりすましを防止するため、固定パスワードではなく、定期的に自動変更されるパスワードや電子証明書を利用することにより個人を特定する技術。                                                      |
| ※27 | Webサイト脆弱性監査ツール | 悪意のある攻撃（改ざん・データの抜き取り等）を受ける可能性のあるWebサイト上のセキュリティの脆弱性を検査するための製品。                                                                                      |
| ※28 | 統合ログ管理アプリケーション | 社内のコンピュータシステム、ネットワーク機器、アプリケーション等から出力されるログ（操作や通信の記録）を統合管理することにより、機密情報の漏えいが万が一あった場合の追跡を可能にしたりする機器。                                                   |

|     |            |                                                                          |
|-----|------------|--------------------------------------------------------------------------|
| ※29 | 標的型攻撃      | 明確な意図と目的をもって特定の企業や組織を攻撃するサイバー攻撃の一種。実在する組織や関係者を装ってウィルスメールを送信し、攻撃の成功率を高める。 |
| ※30 | マルウェア      | 無害を装ってパソコンに感染するコンピュータウィルスの総称。暗号化された通信により感染したパソコンを遠隔操作し、内部の情報等を取得する。      |
| ※31 | 組み込みソフトウェア | 携帯電話や家電、自動車等の製品の動作を制御するために組み込まれているソフトウェア。                                |

## (2) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

## (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は639,179千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

### ① 情報基盤事業

当連結会計年度の主な設備投資は、保守用機材等のネットワーク関連機器を中心とする総額155,836千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### ② アプリケーション・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、販売目的ソフトウェアの開発やクラウド関連設備を中心とする総額439,130千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

### ③ その他又は全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社内システムの開発を中心とする総額44,213千円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当する事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当する事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当する事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

① 他の会社の株式の取得又は処分の状況

当社の連結子会社である、クロス・ヘッド株式会社は、平成25年12月に、沖縄クロス・ヘッド株式会社の株式を追加取得し、完全子会社と致しました。

また、当社は、平成26年3月20日を効力発生日として、連結子会社であるクロス・ヘッド株式会社と簡易株式交換を行い、同社を当社の完全子会社と致しました。

② 新株予約権の取得又は処分の状況

該当する事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

① 収益の平準化

当社グループの収益構造は、顧客企業の予算執行のタイミングや開発システムの工期との兼ね合いから、9月第2四半期末及び3月決算期末に役務の提供の完了及び売上計上が集中しております。月別では顧客の決算が集中する3月の売上が他月と比較して多く、その結果、事業年度を通じて特に第4四半期、次いで第2四半期に売上と利益が偏る傾向があります。キャッシュ・フローを平準化し、また、技術者の業務集中及び不測の事態等により売上が翌期にずれる、いわゆる期ズレを防ぐためには、受注を平準化することが課題となります。対策として以下の4点が挙げられます。

- a. 前決算期に受注を確定して、翌決算期に売上が計上されるような案件の受注を増加させる。
- b. 特定顧客との安定的、長期的なビジネスを軸に年間を通してコンスタントに受注して行く。
- c. 継続的な保守サービスの受注により、安定的な収益の計上を行う。
- d. 積極的に新しいサービス（従量課金型クラウドサービス等）を立ち上げ、持続性、安定性のあるビジネスモデルを構築する。

## ② 技術者の確保と生産性の向上(コスト削減・品質向上・納期遵守)

事業の拡大のためには、IT技術者の確保が生命線となり、優秀な技術者を継続的に採用して行くことが課題となります。このニーズに対応すべく、新卒採用や若年者採用を積極的に行い、研修制度など育成システムを充実させることにより、人材の早期戦力化を図ります。また、人的リソースの量的拡充だけに頼らず、事業規模の拡大と同時に採算性を向上するためには、PMO室(Project Management Office)を中心に、開発効率の向上(コスト削減)、サービス品質の向上、納期の遵守のための努力を継続する必要があります。

## ③ 市場環境（ニーズ）の変化への迅速な対応

情報サービス産業では、クラウドの進展という大きな地殻変動が起きています。当社のユーザ企業においても、ITを資産としてもつのではなく、インターネット越しにサービスとして利用しようという流れがより一層強まってきています。当社グループの対応としては以下の3点が挙げられます。

- a. 個別企業（エンタープライズ）向けのビジネスに加えて、クラウドサービスを提供する事業者（通信キャリア、データセンター、大手システム・インテグレーター等）へのビジネス展開を加速させます。
- b. 特定市場、特定業務向けの従来のアプリケーション・パッケージの開発、販売のみならず、クラウドサービス（SaaS）事業を積極的に推し進めます。IT技術を活用したサービス・クリエイター、サービス・プロデューサー、サービス・オペレーターとしての変貌を遂げて行きます。
- c. 製品販売とサービス展開における即効性のあるシェア拡大策、事業規模拡大策として、同業他社や当社グループの事業を補完しうる事業者に対する事業提携やM&Aについても積極的に検討を進めて行きます。

## ④ 海外市場の開拓

国内情報サービス産業においては、クラウドサービスが普及し、景気低迷によるIT投資が伸び悩む中、よりグローバルな視点で当社事業を拡大する必要があります。成長を続けるアジア新興国を中心とした海外市場に対して自社開発の製品やサービスの輸出事業を展開して行きます。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第27期<br>平成23年3月期 | 第28期<br>平成24年3月期 | 第29期<br>平成25年3月期 | 第30期<br>(当連結会計年度)<br>平成26年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高（千円）       | 15,202,909       | 15,279,772       | 16,731,903       | 17,353,274                    |
| 経常利益（千円）      | 679,093          | 1,012,573        | 1,172,290        | 1,164,511                     |
| 当期純利益（千円）     | 186,189          | 431,377          | 629,110          | 793,037                       |
| 1株当たり当期純利益（円） | 3,082.70         | 7,142.25         | 52.28            | 66.37                         |
| 総資産（千円）       | 10,934,569       | 11,469,555       | 12,212,334       | 13,170,362                    |
| 純資産（千円）       | 5,161,389        | 5,503,755        | 5,954,946        | 6,252,184                     |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により計算しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分           | 第27期<br>平成23年3月期 | 第28期<br>平成24年3月期 | 第29期<br>平成25年3月期 | 第30期（当期）<br>平成26年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高（千円）       | 10,444,198       | 11,420,698       | 12,473,928       | 12,585,532           |
| 経常利益（千円）      | 525,639          | 878,368          | 969,407          | 913,325              |
| 当期純利益（千円）     | 215,760          | 460,567          | 562,885          | 709,188              |
| 1株当たり当期純利益（円） | 3,572.32         | 7,625.55         | 46.77            | 59.35                |
| 総資産（千円）       | 9,716,904        | 10,243,457       | 11,068,188       | 11,906,796           |
| 純資産（千円）       | 4,981,225        | 5,303,005        | 5,636,157        | 6,276,047            |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により計算しております。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当する事項はありません。

## ② 重要な子会社の状況

| 会社名                    | 資本金    | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容                            |
|------------------------|--------|--------------------|------------------------------------|
| 合同会社医知悟                | 150百万円 | 95.0%              | 医療分野の遠隔診断を支援するIT情報インフラの提供等         |
| クロス・ヘッド株式会社            | 395百万円 | 100.0%             | ネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣       |
| 沖縄クロス・ヘッド株式会社          | 51百万円  | 100.0%<br>(100.0%) | 沖縄におけるネットワークソリューションの提供及びITエンジニアの派遣 |
| エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社 | 116百万円 | 77.5%<br>(77.5%)   | ネットワーク、セキュリティ、通信関連機器の販売等           |
| 株式会社カサレアル              | 50百万円  | 100.0%             | オープンソースソフトウェアによるシステム開発、及び技術者教育等    |

- (注) 1. 「当社の議決権比率」欄の( )内は、間接所有する議決権の比率を内数で記載しております。  
2. 当社の連結子会社は上記の重要な子会社5社であります。

### (11) 主要な事業の内容（平成26年3月31日現在）

当社は、最先端のソフトウェア・ハードウェアの販売、ソフトウェアの開発、そしてコンピュータシステムの運用・保守を主たる事業とするITシステム企業です。

1984年の設立以来、時代を先駆けるITのスペシャリスト集団として、最新のIT技術を駆使することは勿論のこと、お客様の業務知識や業界知識等の業務ノウハウに精通することにより、お客様のニーズを把握し、問題解決を行うソリューション・プロバイダーとして、ビジネスプロセスの変革と企業競争力の強化を支援しております。

当社グループの事業は以下の二つの事業セグメントで構成されます。

クラウドコンピューティング時代に技術革新をもたらす最先端の情報基盤技術をインテグレーションする「情報基盤事業」、最先端のアプリケーション・ソフトウェア技術と蓄積されたベストプラクティスにより顧客の抱える問題にソリューションを提供する「アプリケーション・サービス事業」となります。

### (12) 主要な営業所等（平成26年3月31日現在）

#### ① 当社

- 本社（東京都港区高輪四丁目10番8号）
- 本社御殿山分室（東京都品川区北品川四丁目7番35号）
- 大阪支店（大阪府大阪市中央区南本町二丁目6番12号）
- 九州営業所（福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目5番1号）
- 仙台営業所（宮城県仙台市青葉区大町一丁目1番8号）
- 名古屋営業所（愛知県名古屋市中区錦一丁目17番26号）
- 札幌営業所（北海道札幌市北区北7条西四丁目4番3号）
- 本社相模原分室（神奈川県相模原市中央区相模原六丁目22番9号）

② 子会社

合同会社医知悟（本社：東京都港区）

クロス・ヘッド株式会社（本社：東京都渋谷区）

沖縄クロス・ヘッド株式会社（本社：沖縄県那覇市）

エヌ・シー・エル・コミュニケーション株式会社（本社：東京都渋谷区）

株式会社カサレアル（本社：東京都品川区）

(13) 従業員の状況（平成26年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 対前連結会計年度末比増減 |
|------|--------------|
| 797名 | 26名増         |

(注) 従業員数には、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む人数を表示しております。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 対前期末増減      | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|------------|-------------|--------|--------|
| 392名 (81名) | 28名増 (11名増) | 36歳1ヶ月 | 7年6ヶ月  |

(注) 1. 派遣社員数は( )内に外数で表示しております。

2. 子会社への出向者2名を含んでおります。

(14) 主要な借入先（平成26年3月31日現在）

| 借入先        | 借入残高   |
|------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行 | 350百万円 |
| 株式会社みずほ銀行  | 11百万円  |
| 株式会社東京都市銀行 | 7百万円   |



## 2. 会社の株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 41,472,000株
- ② 発行済株式の総数 12,016,044株（自己株式363,556株を除く）
- ③ 株主数 4,096名（前期末比392名増）
- ④ 大株主

| 株 主 名                     | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------|------------|--------|
| 楽天株式会社                    | 3,840,000株 | 31.95% |
| テクマトリックス従業員持株会            | 446,800株   | 3.71%  |
| 洪 教必                      | 311,500株   | 2.59%  |
| 熊谷 恵美                     | 203,100株   | 1.69%  |
| 石川 幸司                     | 190,000株   | 1.58%  |
| 日本証券金融株式会社                | 155,400株   | 1.29%  |
| 大和証券株式会社                  | 152,300株   | 1.26%  |
| リスクモンスター株式会社              | 140,000株   | 1.16%  |
| T I S 株式会社                | 122,200株   | 1.01%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 113,900株   | 0.94%  |

（注）当社は自己株式363,556株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### ⑤ その他株式に関する重要な事項

当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合での株式分割及び単元株制度（100株）の採用を実施しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### 当社役員が保有する新株予約権等の状況（平成26年3月31日現在）

平成16年9月1日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ・新株予約権の行使価額 1個につき160,000円
- ・新株予約権の行使条件
  - ①新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、定年による退職の場合はこの限りではない。
  - ②上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
  - ③新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。但し、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ・新株予約権の行使期間 平成18年9月2日から平成26年8月31日まで
- ・当社役員保有状況

|               | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|---------------|---------|---------------|------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 90個     | 普通株式 36,000株  | 4名   |

平成18年3月31日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の払込金額 払込を要しない
- ・新株予約権の行使価額 1個につき252,315円
- ・新株予約権の行使条件
  - ①新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。但し、定年による退職の場合はこの限りではない。
  - ②上記①に規定する条件に該当しなくなった者であっても、取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。
  - ③新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。但し、取締役会が承認した場合にはこの限りではない。
- ・新株予約権の行使期間 平成19年6月25日から平成27年6月23日まで
- ・当社役員の保有状況

|               | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|---------------|---------|---------------|------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 2個      | 普通株式 400株     | 1名   |

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                         |
|-----------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 由利 孝  | FinancialCAD Corporation Director<br>合同会社医知悟業務執行社員<br>クロス・ヘッド株式会社取締役<br>株式会社カサレアル取締役 |
| 取 締 役     | 依田 佳久 | 医療システム事業部長                                                                           |
| 取 締 役     | 中島 裕生 | システムエンジニアリング事業部長                                                                     |
| 取 締 役     | 矢井 隆晴 | ネットワークセキュリティ事業部長<br>クロス・ヘッド株式会社取締役                                                   |
| 取 締 役     | 安武 弘晃 | 楽天株式会社取締役常務執行役員DU担当役員                                                                |
| 常 勤 監 査 役 | 小川 博章 |                                                                                      |
| 監 査 役     | 高山 健  |                                                                                      |
| 監 査 役     | 杉原 章郎 | 楽天株式会社取締役常務執行役員グローバル人事担当役員<br>楽天ソシオビジネス株式会社代表取締役社長                                   |
| 監 査 役     | 三浦 亮太 | 森・濱田松本法律事務所パートナー                                                                     |

- (注) 1. 取締役 安武 弘晃氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 高山 健、三浦 亮太の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 三浦 亮太氏は、弁護士として企業法務の知識・経験を有しており、専門的見地からの有効な助言を行っております。また、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために平成16年6月25日付で、執行役員制度を導入しております。

当社の執行役員は次のとおりであります。

| 氏 名   | 地 位     | 担 当                 |
|-------|---------|---------------------|
| 由利 孝  | 最高執行役員  |                     |
| 依田 佳久 | 上席執行役員  | 医療システム事業部長          |
| 中島 裕生 | 上席執行役員  | システムエンジニアリング事業部長    |
| 矢井 隆晴 | 上席執行役員  | ネットワークセキュリティ事業部長    |
| 窪 伸一郎 | 執 行 役 員 | カスタムメイドソリューション事業部長  |
| 本田 昌勝 | 執 行 役 員 | カスタムメイドソリューション副事業部長 |
| 鈴木 猛司 | 執 行 役 員 | CRMソリューション事業部長      |
| 岩元 利純 | 執 行 役 員 | CRMソリューション副事業部長     |
| 大藤 倫昭 | 執 行 役 員 | 医療システム副事業部長         |
| 森脇 喜生 | 執 行 役 員 | 管理本部長               |
| 深山 隆行 | 執 行 役 員 | システムエンジニアリング副事業部長   |
| 高橋 正行 | 執 行 役 員 | 海外事業推進室長            |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額                   |
|------------------|------------|-----------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 4名<br>(0名) | 41,922千円<br>(0千円)     |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 18,438千円<br>(7,200千円) |
| 合 計              | 7名         | 60,360千円              |

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役5名、監査役4名であります。  
上記支給人員との相違は、無報酬の非常勤取締役1名及び非常勤監査役1名が存在しているためであります。
2. 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰勞引当金繰入額（取締役7,399千円、監査役864千円）が含まれております。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

| 区分  | 氏名    | 兼職先         | 兼職内容                    | 当該他の法人等との関係                                                                     |
|-----|-------|-------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 安武 弘晃 | 楽天株式会社      | 取締役<br>常務執行役員<br>DU担当役員 | 楽天株式会社は持株比率31.95%を有する当社の筆頭株主であり、当社とはシステム開発の受託等の取引があります。当事業年度の同社との取引額は2億99百万円です。 |
| 監査役 | 高山 健  |             |                         |                                                                                 |
| 監査役 | 三浦 亮太 | 森・濱田松本法律事務所 | パートナー                   | 当社と森・濱田松本法律事務所との間に重要な取引その他の関係はありません。                                            |

### ②主要取引先等特定関係事業者との関係 特に重要なものではありません。

### ③主な活動状況

| 区 分   | 氏 名   | 主 な 活 動 状 況                                                                          |
|-------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 安武 弘晃 | 当該年度に開催された取締役会13回のうち11回に出席し、幅広い知見及び豊富な経験による専門知識に基づき、適宜質問し意見を述べております。                 |
| 監 査 役 | 高山 健  | 当該年度に開催された取締役会13回のうち12回、また監査役会11回のうち11回に出席し、幅広い知見及び豊富な経験による専門知識に基づき、適宜質問し意見を述べております。 |
| 監 査 役 | 三浦 亮太 | 当該年度に開催された取締役会13回のうち11回、また監査役会11回のうち11回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から適宜意見を述べております。            |

### ④責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

### ⑤当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当する事項はありません。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        |          |
|----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額                 | 26,000千円 |
| 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 32,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当する事由の場合には、監査役会規則に則り監査役会の決議に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記以外の事由による場合は、取締役会は監査役会の同意又は請求により会計監査人の解任、若しくは、不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。



## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制」の整備の基本方針として、取締役会において以下のとおり決議しております。

#### a. 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 「企業倫理ガイドライン」「コンプライアンス行動指針」を定め、法令・定款・社内規程等の遵守につき、役員・従業員の行動基準を明確にする。
- ② 役員・従業員に対する教育・研修を定期的に行うことにより、上記ガイドライン・行動指針の周知徹底をはかるものとする。
- ③ 取締役及び各部署の日常的な業務執行状況の監査を実施し、ガイドライン・行動指針の遵守状況を確認する。
- ④ 従業員の経営への参画意識を高めるために、毎月1回社員全員参加の朝会を実施し、社長が経営方針、事業の進捗状況等の説明を行い、全社レベルで意識の共有をはかる。
- ⑤ 社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、その関係を一切遮断するものとする。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

① 「文書管理規程」に基づき、以下の文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに適切に保存及び管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・業務執行会議議事録
- ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
- ・その他文書管理規程に定める文書

② JIS Q 27001 (ISMS) に適合した情報資産の管理に努めるものとする。

#### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 「危機管理規程」に基づき、危機管理体制を構築し、損失の危険を含めた危機の未然防止に努めるとともに、危機が発生・発見された場合には、対策本部を設置する等、被害回避及び被害拡大防止に努めるものとする。

② JIS Q 27001 (ISMS) の維持・改善活動を通じて、情報セキュリティに起因する損失のリスクに対する国際基準に適合した管理・運用に努めるものとする。

③ 社長直属の部署である内部監査室により、各部署の日常的な業務執行状況の監査を実施し、損失の危険に繋がりをうるリスクの洗い出し・評価、リスクに対する対応状況を確認する。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ① 執行役員制度をとることにより取締役会をスリム化し、「取締役会規則」に則り、経営の意思決定を迅速かつ効率的に行えるようにする。取締役会は毎月1回定例会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。
  - ② 「業務執行会議規程」に則り、常勤取締役・常勤監査役・執行役員・事業部長等によって構成される業務執行会議を設置し、業務執行に関する課題について協議するとともに、取締役会に付議すべき重要事項を検討し、取締役会及び代表取締役社長に答申する。業務執行会議は毎月1回定例会議を行い、必要に応じて臨時の会議を招集する。
  - ③ 事業の効率性を追求するため、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
  
- e. 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 内部監査室が子会社の業務執行状況の監査を実施する。
  - ② 定例の業務執行会議において、子会社の事業状況ならびに財務状況の報告を受けるとともに、重要事項については協議を行う。
  
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役より補助人を置くことを求められた場合には、内部監査室の所属員に監査役の職務の補助を委嘱するものとする。
  
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

上記の補助者の人事異動・懲戒処分には、監査役会の承認を得なければならないものとする。また人事評価は、監査役の意見を聴取の上行うものとする。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人の補助業務に関する指揮権は監査役が有し、取締役の指揮命令は受けないものとする。
  
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

常勤監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席する。取締役・執行役員は、取締役会、業務執行会議、あるいは必要に応じて会議を開催して、監査役に対し必要な報告を行う。また、常勤監査役は、稟議書等の業務執行に関わる書類等の閲覧を行い、必要に応じ役員・従業員に説明を求めるものとする。

- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役、内部監査室、監査法人による三様監査の連携強化を推進する。また、監査役は、代表取締役社長、監査法人と、それぞれ定期的に意見交換を実施する。

**(2) 株式会社の支配に関する基本方針**

該当事項はありません。

**(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社は、株主価値の向上の一環として株主に対する利益還元を重要課題と位置付けております。利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、決定しております。配当政策としては、期末業績における連結での配当性向20%を基本方針としておりますが、平成26年3月期の配当は、当社が平成26年8月30日に創業30周年を迎えることと当期の業績を加味し、記念配当2円50銭を加え1株につき15円とすることを平成26年5月9日開催の取締役会で決議致しました。なお、安定配当の観点から、平成27年3月期につきましても1株につき15円とする予定です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
| 流 動 資 産   | 9,869,073  | 流 動 負 債       | 6,033,015  |
| 現金及び預金    | 3,959,560  | 買掛金           | 1,135,122  |
| 受取手形及び売掛金 | 3,378,084  | 短期借入金         | 350,000    |
| たな卸資産     | 317,679    | 1年内返済予定の長期借入金 | 18,880     |
| 前払保守料     | 1,723,268  | リース債務         | 31,681     |
| 繰延税金資産    | 238,382    | 未払法人税等        | 360,951    |
| その他       | 268,044    | 前受保守料         | 2,907,615  |
| 貸倒引当金     | △15,946    | 賞与引当金         | 395,616    |
| 固 定 資 産   | 3,301,289  | その他の他債        | 833,147    |
| 有形固定資産    | 448,297    | 固 定 負 債       | 885,162    |
| 建物        | 78,664     | リース債務         | 72,243     |
| 工具、器具及び備品 | 283,258    | 繰延税金負債        | 4,841      |
| リース資産     | 86,374     | 役員退職慰労引当金     | 90,822     |
| 無形固定資産    | 1,406,372  | 退職給付に係る負債     | 714,094    |
| のれん       | 649,502    | その他の他債        | 3,161      |
| ソフトウェア    | 509,031    | 負債合計          | 6,918,178  |
| その他       | 247,838    | 純資産の部         |            |
| 投資その他の資産  | 1,446,619  | 株 主 資 本       | 6,165,750  |
| 投資有価証券    | 411,668    | 資 本 金         | 1,298,120  |
| 繰延税金資産    | 246,723    | 資 本 剰 余 金     | 1,431,120  |
| その他       | 797,972    | 利 益 剰 余 金     | 3,541,459  |
| 貸倒引当金     | △9,744     | 自 己 株 式       | △104,948   |
| 資産合計      | 13,170,362 | その他の包括利益累計額   | △679       |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 43,118     |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額  | △43,798    |
|           |            | 少数株主持分        | 87,113     |
|           |            | 純資産合計         | 6,252,184  |
|           |            | 負債及び純資産合計     | 13,170,362 |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 17,353,274 |
| 売上原価           | 11,343,156 |
| 売上総利益          | 6,010,117  |
| 販売費及び一般管理費     | 4,891,464  |
| 営業利益           | 1,118,653  |
| 営業外収入          |            |
| 受取利息           | 1,067      |
| 受取配当金          | 1,456      |
| 助成金収入          | 10,068     |
| 保険返戻金          | 27,174     |
| その他            | 12,405     |
| 費用             | 52,171     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 4,912      |
| その他            | 1,401      |
| 経常利益           | 1,164,511  |
| 特別利益           |            |
| 新株予約権発生利益      | 399        |
| その他            | 5,687      |
| 特別損失           |            |
| 減損損失           | 5,826      |
| 固定資産除却損        | 3,514      |
| 事務所移転費用        | 13,850     |
| その他            | 23,191     |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,147,407  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 495,781    |
| 法人税等調整額        | △173,303   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 824,929    |
| 少数株主利益         | 31,892     |
| 当期純利益          | 793,037    |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株主資本      |           |           |          |           |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                         | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 平成25年4月1日残高             | 1,298,120 | 1,408,420 | 2,897,189 | △138,078 | 5,465,651 |
| 当期変動額                   |           |           |           |          |           |
| 株式交換による増加               |           | 14,752    |           | 12,442   | 27,194    |
| 剰余金の配当                  |           |           | △148,767  |          | △148,767  |
| 当期純利益                   |           |           | 793,037   |          | 793,037   |
| 自己株式の取得                 |           |           |           | △5       | △5        |
| 自己株式の処分                 |           | 7,947     |           | 20,692   | 28,640    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 当期変動額合計                 | —         | 22,699    | 644,269   | 33,129   | 700,099   |
| 平成26年3月31日残高            | 1,298,120 | 1,431,120 | 3,541,459 | △104,948 | 6,165,750 |

|                         | その他の包括利益<br>累計額      |                  |                       | 新株予約権  | 少数株主持分   | 純資産合計     |
|-------------------------|----------------------|------------------|-----------------------|--------|----------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 退職給付に係<br>る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |        |          |           |
| 平成25年4月1日残高             | 12,137               | —                | 12,137                | 5,687  | 471,468  | 5,954,946 |
| 当期変動額                   |                      |                  |                       |        |          |           |
| 株式交換による増加               |                      |                  |                       |        |          | 27,194    |
| 剰余金の配当                  |                      |                  |                       |        |          | △148,767  |
| 当期純利益                   |                      |                  |                       |        |          | 793,037   |
| 自己株式の取得                 |                      |                  |                       |        |          | △5        |
| 自己株式の処分                 |                      |                  |                       |        |          | 28,640    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | 30,980               | △43,798          | △12,817               | △5,687 | △384,355 | △402,860  |
| 当期変動額合計                 | 30,980               | △43,798          | △12,817               | △5,687 | △384,355 | 297,238   |
| 平成26年3月31日残高            | 43,118               | △43,798          | △679                  | —      | 87,113   | 6,252,184 |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月20日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山根 玄生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、テクマトリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクマトリックス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

| 資 産 の 部        |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|----------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目            | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>8,009,113</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>4,851,133</b>  |
| 現金及び預金         | 3,223,114         | 買掛金                      | 741,194           |
| 受取手形           | 23,820            | 短期借入金                    | 350,000           |
| 商品及び製品         | 2,464,512         | 未払金                      | 215,161           |
| 仕掛品            | 173,913           | 未払費用                     | 198,555           |
| 貯蔵品            | 44,828            | リース債務                    | 15,613            |
| 前払費用           | 10,494            | 未払法人税等                   | 286,933           |
| 前払保料           | 16,494            | 前受保守料                    | 99,033            |
| 繰延税金資産         | 1,686,265         | 預り金                      | 2,657,116         |
| その他の資産         | 145,737           | 前受収益                     | 20,915            |
| 貸倒引当金          | 161,200           | 賞与引当金                    | 10,002            |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>3,897,682</b>  | その他の負債                   | 208,492           |
| 有形固定資産         | 265,787           | 退職給付引当金                  | 48,115            |
| 建物             | 779,615           | 退職慰労引当金                  | 643,224           |
| 工具、器具及び備品      | 29,170            | 役員退職手当金                  | 90,822            |
| リース資産          | 179,956           | リース債務                    | 45,568            |
| 無形固定資産         | 56,660            | <b>負 債 合 計</b>           | <b>5,630,749</b>  |
| ソフトウェア         | 681,876           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| ソフトウェア仮勘定      | 441,143           | <b>株 主 資 本</b>           | <b>6,237,511</b>  |
| 商標の他           | 234,811           | 資本金                      | 1,298,120         |
| 投資その他の資産       | 1,540             | 資本剰余金                    | 1,431,120         |
| 投資有価証券         | 4,381             | 資本準備金                    | 1,405,350         |
| 関係会社株式         | 2,950,019         | その他の資本剰余金                | 25,770            |
| その他の関係会社有価証券   | 150,337           | 利益剰余金                    | 3,613,220         |
| 関係会社長期貸付金      | 1,887,824         | 利益準備金                    | 3,204             |
| 長期前払費用         | 142,500           | その他の利益剰余金                | 3,610,015         |
| 繰延税金資産         | 7,000             | 繰越利益剰余金                  | 3,610,015         |
| その他の資産         | 49,397            | 自己株式                     | △104,948          |
| 貸倒引当金          | 212,757           | 評価・換算差額等                 | 38,535            |
|                | 501,067           | その他の有価証券評価差額金            | 38,535            |
|                | △866              | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>6,276,047</b>  |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>11,906,796</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>11,906,796</b> |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 損 益 計 算 書

(自 平成25年 4月 1日)  
(至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額      | 金 額        |
|-----------------------|----------|------------|
| 売 上 高                 |          | 12,585,532 |
| 売 上 原 価               |          | 8,210,785  |
| 売 上 総 利 益             |          | 4,374,746  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |          | 3,492,929  |
| 営 業 利 益               |          | 881,816    |
| 営 業 外 収 益             |          |            |
| 受 取 利 息               | 1,123    |            |
| 受 取 配 当 金             | 1,453    |            |
| 為 替 差 益               | 4,289    |            |
| 保 険 返 戻 金             | 25,621   |            |
| そ の 他                 | 3,416    | 35,904     |
| 営 業 外 費 用             |          |            |
| 支 払 利 息               | 3,670    |            |
| 株 式 交 付 費             | 472      |            |
| そ の 他                 | 252      | 4,395      |
| 経 常 利 益               |          | 913,325    |
| 特 別 利 益               |          |            |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益       | 5,687    | 5,687      |
| 特 別 損 失               |          |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 750      | 750        |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |          | 918,262    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 387,218  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △178,144 | 209,073    |
| 当 期 純 利 益             |          | 709,188    |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成25年4月1日)  
(至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                                 |              |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|---------------------------------|--------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                                 |              | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |             |
| 平成25年4月1日残高             | 1,298,120 | 1,405,350 | 3,070          | 1,408,420    | 3,204     | 3,049,595                       | 3,052,799    | △138,078 | 5,621,261   |
| 当期変動額                   |           |           |                |              |           |                                 |              |          |             |
| 株式交換による増加               |           |           | 14,752         | 14,752       |           |                                 |              | 12,442   | 27,194      |
| 剰余金の配当                  |           |           |                |              |           | △148,767                        | △148,767     |          | △148,767    |
| 当期純利益                   |           |           |                |              |           | 709,188                         | 709,188      |          | 709,188     |
| 自己株式の取得                 |           |           |                |              |           |                                 |              | △5       | △5          |
| 自己株式の処分                 |           |           | 7,947          | 7,947        |           |                                 |              | 20,692   | 28,640      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |                |              |           |                                 |              |          |             |
| 当期変動額合計                 | -         | -         | 22,699         | 22,699       | -         | 560,420                         | 560,420      | 33,129   | 616,250     |
| 平成26年3月31日残高            | 1,298,120 | 1,405,350 | 25,770         | 1,431,120    | 3,204     | 3,610,015                       | 3,613,220    | △104,948 | 6,237,511   |

|                         | 評価・換算差額等     | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-------------------------|--------------|--------|-----------|
|                         | その他有価証券評価差額金 |        |           |
| 平成25年4月1日残高             | 9,207        | 5,687  | 5,636,157 |
| 当期変動額                   |              |        |           |
| 株式交換による増加               |              |        | 27,194    |
| 剰余金の配当                  |              |        | △148,767  |
| 当期純利益                   |              |        | 709,188   |
| 自己株式の取得                 |              |        | △5        |
| 自己株式の処分                 |              |        | 28,640    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 29,328       | △5,687 | 23,640    |
| 当期変動額合計                 | 29,328       | △5,687 | 639,890   |
| 平成26年3月31日残高            | 38,535       | -      | 6,276,047 |

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 5月20日

テクマトリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 山根 玄生 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、テクマトリックス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び支店、営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については取締役及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月27日

テクマトリックス株式会社 監査役会

|         |      |   |
|---------|------|---|
| 監査役（常勤） | 小川博章 | ㊟ |
| 監査役     | 高山健  | ㊟ |
| 監査役     | 杉原章郎 | ㊟ |
| 監査役     | 三浦亮太 | ㊟ |

(注) 監査役 高山 健及び監査役 三浦 亮太は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                              | 候補者の有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 由利 孝<br>(昭和35年9月24日生)  | 昭和58年4月 ニチメン株式会社（現 双日株式会社）入社<br>昭和62年6月 当社へ出向<br>平成8年9月 当社アドバンストシステム営業部長<br>平成10年3月 当社取締役<br>平成12年3月 当社入社<br>平成12年4月 当社代表取締役社長<br>FinancialCAD Corporation<br>Director（現任）<br>平成16年7月 当社代表取締役社長最高執行役員（現任）<br>平成19年8月 合同会社医知悟業務執行社員（現任）<br>平成19年9月 クロス・ヘッド株式会社取締役（現任）<br>平成21年8月 株式会社カサレアル取締役（現任） | 54,400株       |
| 2     | 依田 佳久<br>(昭和39年4月19日生) | 昭和62年4月 ニチメン株式会社（現 双日株式会社）入社<br>平成2年3月 当社へ出向<br>平成12年4月 当社入社アドバンストシステム営業部長<br>平成13年6月 当社取締役アドバンストシステム営業部長<br>平成16年7月 当社取締役執行役員アドバンストシステム営業部長<br>平成17年7月 当社取締役執行役員医療システム事業部長<br>平成24年6月 当社取締役上席執行役員医療システム事業部長（現任）                                                                                 | 45,200株       |
| 3     | 中島 裕生<br>(昭和26年2月6日生)  | 昭和51年4月 萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）入社<br>平成2年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社上席執行役員技術本部長<br>平成19年10月 当社上席執行役員システムエンジニアリング事業部長（現任）<br>平成21年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                            | 30,700株       |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                           | 候補者の有する<br>当社の株式数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4     | 矢井隆晴<br>(昭和40年12月27日生) | 昭和63年4月 ニチメン株式会社(現 双日株式会社)入社<br>平成5年6月 当社へ出向<br>平成13年5月 当社入社<br>平成17年7月 当社ネットワークインテグレーション営業部長<br>平成19年10月 当社ネットワークセキュリティ営業本部長<br>平成20年8月 当社ネットワークセキュリティ事業部長(現任)<br>平成20年9月 クロス・ヘッド株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 当社取締役執行役員<br>平成24年6月 当社取締役上席執行役員(現任) | 19,200株           |
| 5     | 安武弘晃<br>(昭和46年7月2日生)   | 平成9年4月 日本電信電話株式会社入社<br>平成10年10月 楽天株式会社入社<br>平成17年5月 同社執行役員<br>平成19年3月 同社取締役(現任)<br>平成19年4月 同社常務執行役員(現任)<br>平成22年6月 同社DU副担当役員(現 DU担当役員)(現任)<br>平成25年6月 当社取締役(現任)                                                                               | -                 |

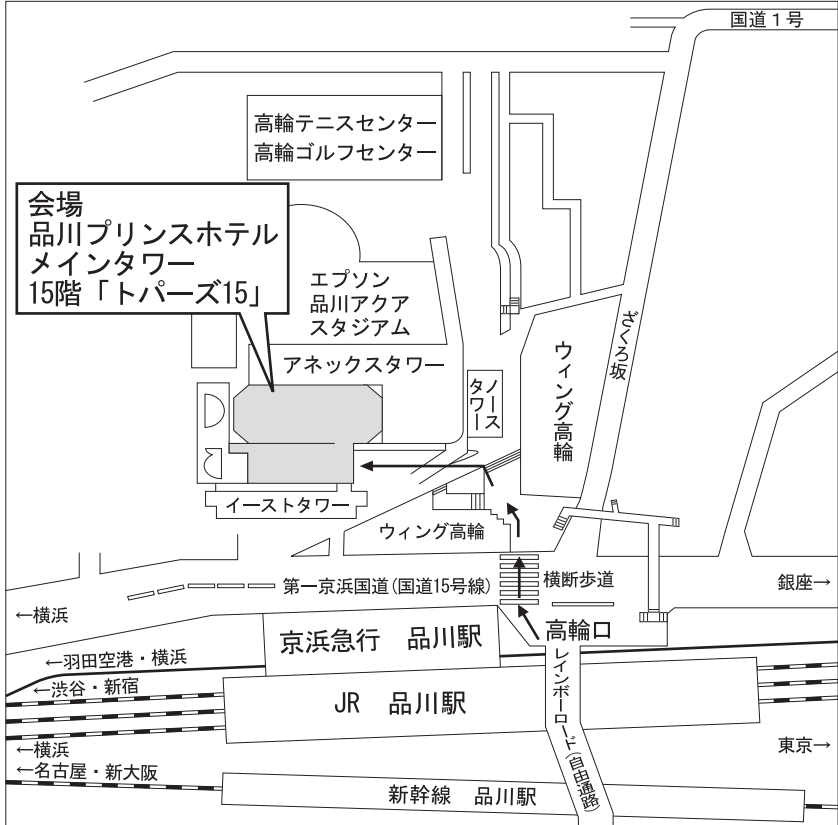
- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。  
2. 安武 弘晃氏は社外取締役候補者であります。当社社外役員就任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。  
3. 社外取締役候補者の選任理由  
安武 弘晃氏は、インターネット事業並びにシステム開発分野に関する豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営にいかしていただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。

以上

# 株主総会会場ご案内図

東京都港区高輪四丁目10番30号

品川プリンスホテル メインタワー 15階「トパーズ15」



## 交通のご案内

最寄り駅：JR・京浜急行「品川駅」より徒歩2分